

令和7年度 第1回「千代田区地球温暖化対策推進懇談会」

議事要旨

【開催概要】

1 開会日時

令和7年8月19日(火)10時～12時

2 開催場所・方法

千代田会館 10 階 研修室 ※WEB 会議との併用

3 出席委員(12 名)

渡邊委員(会長)、崎田委員、三坂委員(WEB 参加)、吉田委員(WEB 参加)、菅沼委員、武山委員、松本委員(WEB 参加)、磯村委員、田村委員(WEB 参加)、久保委員、重松委員、秋元委員(WEB 参加)

4 欠席委員(5 名)

小澤委員、大石委員、長嶋委員、菊原委員、西田委員

5 オブザーバー(1名)

千代田区 川又ゼロカーボン推進技監

6 事務局(7 名)

神河環境政策課長、今津企画調査係長、安田ゼロカーボン推進担当係長、羽鳥エネルギー対策係長、丸田担当係長、千代田清掃事務所 千賀所長(WEB 参加)、高島事業企画担当係長(WEB 参加)

【次第】

1 開 会

2 議 題

- (1)千代田区環境配慮行動の普及啓発キャンペーン
- (2)区全体の CO₂ 排出量及び区有施設の CO₂ 排出量について
- (3)「千代田区地球温暖化対策地域推進計画 2021」の進捗状況について
- (4)「食品ロス削減全国大会」について

3 その他

4 閉 会

【配付資料】

- ① 次第
- ② 委員名簿
- ③ 千代田区地球温暖化対策推進懇談会設置要綱
- ④ 【資料1】千代田区環境配慮行動の普及啓発キャンペーン
- ⑤ 【資料2-1】区全体の CO₂ 排出量について
- ⑥ 【資料2-2】区有施設の CO₂ 排出量について
- ⑦ 【資料3】「千代田区地球温暖化対策地域推進計画 2021」の進捗状況について
- ⑧ 【資料4-1】「食品ロス削減全国大会」について
- ⑨ 【資料4-2】「食品ロス削減全国大会」チラシ

【議事要旨】

1 開 会

2 議 題

(1)千代田区環境配慮行動の普及啓発キャンペーン

◇川又ゼロカーボン推進技監

<資料1に基づき説明>

◆崎田委員

・企業による自発的な「ちよエコ未来企業宣言」と、費用を負担して実施する「千代田エコシステム」では取組のレベルに差があるが、宣言に参加した事業者と連携しながら、より高度な取組へと段階的にステップアップしてもらうための戦略をどのように考えているのか。

・区民や事業者が宣言項目に取り組んだ成果について、CO₂削減量などを定量的に把握・可視化し、「千代田区としてどの程度の削減ができたのか」を示すことを将来的に検討しているのか。

◇川又ゼロカーボン推進技監

・無料の環境配慮行動宣言制度と有料の環境マネジメントシステムには、導入ハードルの差があると認識しているが、有料の制度を広げるためには、まず宣言制度を通じて関心を高め、知ってもらうことが重要である。宣言企業とは継続的にコミュニケーションを取り、段階的に環境マネジメントシステムや再エネ電力(E サイクルちよだ)への移行、千代田エコシステムの協議会会員化へとつなげていきたい。個人向け宣言は在勤者も対象としており、企業内で環境意識の高い従業員が宣言することで、企業全体に対しても取組を促す内部的な働きかけにつなげていきたい。

・キックオフイベントでの事例紹介では、ISO14001 を取得している企業が、あえて千代田区独自の環境マネジメントシステムを導入した理由として、「地元の仕組みであることが従業員の環境意識向上につながる」という点が挙げられた。多くの企業が「社内での意識浸透」を共通課題として抱えていることが確認できた。

・取組を継続的に進めるためには、成果を定量化し、見える化してフィードバックすることが重要との認識がある。現在、成果を定量化できるアプリ等の活用可能性について検討を進めているところである。

◆渡邊会長

・登録者数等を時系列でモニタリングすることも、区民・事業者の関心の把握に資するのではないか。

(2)区全体の CO₂ 排出量及び区有施設の CO₂ 排出量について

◇事務局(今津企画調査係長)

<資料2-1、2-2に基づき説明>

◆渡邊会長

・資料の数値を踏まえると、区全体の CO₂排出量は基準年度比 21.3%減少しており、最終エネルギー消費量や排出原単位の低下、電力の排出係数改善も含めると、現段階では区全体として CO₂排出量は減少傾向にある、という認識で相違ないか。

◇事務局(今津企画調査係長)

・ご認識のとおり。

◆崎田委員

・直近年度の微増について、コロナ禍からの揺り戻しの影響があった、という認識でよいか。

・区有施設の排出量削減が継続している背景について、何か取組や工夫にされていることはあるか。

◇事務局(今津企画調査係長)

・業務部門はコロナ禍からの回復に伴うエネルギー消費量の増加が影響し得る。また、家庭部門は在宅時間の減少等が影響していると考えられる。

◇事務局(安田ゼロカーボン推進担当係長)

・区有施設は再エネ化の交渉の積み重ねや、庁舎照明の LED 化等の取組が排出量の減少に寄与していると考えられる。

◆渡邊会長

・区有施設などはデータを把握しやすいため、CO₂排出量が増減した要因について、地方連携再エネの効果などを含めて分析し、その成果や特徴が分かる図などを示していただけるとありがたい。

◇事務局(神河環境政策課長)

・区有施設の実施を分かりやすく示す工夫を検討していく。

◆重松委員

・区全体の排出量算定において、区内の個別事業者の再エネ導入効果が反映されるか確認したい。

◇事務局(安田ゼロカーボン推進担当係長)

・区全体の排出量算定は都内平均の排出係数データ等を用いた比例配分であり、区内の個別取組は直接反映されていない状況である。

◆崎田委員

・どこの都市部の自治体でも、そういうデータが出てこないというのが課題だと皆さん思っておられると思う。そこに風穴を開けていけるとよいのではないか。

◆重松委員

・区内事業者の再エネ導入等の努力について、一定規模の事業者は温対法などの届け出や開示をしているところもあるので、自動集計等を含めた仕組みの検討などの提案をしていただくとよいのでは。

◆秋元委員

・特にビルが多い千代田区では、排出量届出制度の対象外となる中規模ビルや小規模事業所への実効性ある対策が今後の重要な課題であり、啓発のみにとどまらず、実質的な削減策を検討すべきではないか。

◇事務局(神河環境政策課長)

・CO₂排出量削減に向け、各種補助制度を活用しながら取組を進めている。特に既存ビルを対象とした「グリーンストック作戦」により、省エネ診断を起点として改修工事やLED化などの補助制度につなげ、排出削減を図っている。今後はこれらの制度の周知を強化するとともに、事業者・個人双方の自発的な取組を促す啓発活動も並行して進め、複合的に対策を推進していきたい。

(3)「千代田区地球温暖化対策地域推進計画 2021」の進捗状況について

◇事務局(今津企画調査係長、羽鳥エネルギー対策係長、丸田担当係長)

<資料3に基づき説明>

【確認事項】

◆渡邊会長

・温暖化配慮行動計画書制度の表彰選定部会委員について、会長指名ということでこの懇談会でご了承を得る形でその部会にご出席いただいている。今年度は崎田委員、武山委員、田村委員、秋元委員の4名とすることが了承された。富士見小学校の小牧委員が交代されて、麹町小学校の田村委員に交代ということになっているため、ここに上げさせていただいた。この委員構成ということで当懇談会として、ご了解をいただきたい。

(異議なし)

◆久保委員

・新築・改修に関する国の省エネ基準等との関係において、区の助成制度の位置づけや今後の考え方に教えていただきたい。

◇事務局(羽鳥エネルギー対策係長)

・区の制度は国の基準より高い目標を設定しており、国の基準が厳格化した場合も区の基準を調整し、制度として整合を図っていく。

◆崎田委員

・建物分野の助成制度について、都や国の制度を活用しながら区が運営していると理解しているが、現在用意している助成金が区民や区内事業者に十分活用されているのか、予算には余裕があるのかを確認したい。あわせて、今後さらに区民への周知・呼びかけを強化すべきかどうか、制度の利用状況や温度感を教えて欲しい。

◇事務局(羽鳥エネルギー対策係長)

・一般への浸透は難しく、制度周知が課題であり、広報誌、ホームページ、SNS などでの発信や千代田商工会議所など関係団体への説明等を通じて積極的に周知を継続していく。

◆武山委員

・地方連携による再生可能エネルギー供給(E サイクルちよだ)における「地域活性化資金」について、どの程度地域に還元され、どのように活用されているのかを確認したい。再エネ連携を継続・発展させるためには、地域側にとっての具体的なメリットが重要であると考えます。

◇事務局(羽鳥エネルギー対策係長)

・地域活性化資金について、孺恋村には年間数百万円規模が還元され、災害時の公民館等で使用する非常用バッテリーの整備に活用される予定である。また、神栖市には 1,000 万円以上が還元され、電気自動車の導入に充てられており、そのうちの 1 台は千代田区が無償貸与を受け、区の道路公園課で再エネの普及啓発を兼ねて業務用として活用されている。

◆渡邊会長

・再生可能エネルギー供給について、令和 6 年度の実績が電力供給 2 件、非化石証書購入 1 件にとどまっている点は、千代田区として少ないのではないかと。その数値の意味や、今後どの程度拡大する可能性があるのか、また件数が伸びていない要因について、費用面の課題も含めてお聞きしたい。

◇事務局(羽鳥エネルギー対策係長)

・E サイクルちよだの構築当初は、ウクライナ情勢の影響による電力料金高騰により、令和 4 年度はリバースオークションが成立しなかった。令和 5 年度以降は再エネ価格が落ち着き、契約が成立したものの、制度上の制約から契約件数は伸び悩んでいる状況。現在は年複数回リバースオークション

が実施できるようシステム改修を進めており、供給可能な電力量は十分確保できているため、今後は E サイクルの周知・需要拡大を図っていきたい。

◆秋元委員

・資料に記載された省エネ診断 93 件は、区独自の取組か。国や東京都が実施する省エネ診断も含めて紹介・活用し、区内ビルのオーナーへ広く情報提供しながら診断の普及を図ることが重要である。あわせて、家庭向け再エネ電気の共同購入について、9 都県市の取組など区外の情報も活用し、家庭部門の排出削減につなげていくべきと考える。

◇川又ゼロカーボン推進技監

・家庭向け共同購入については、過去に実施されていたが近年実施されていない。この状況を踏まえ、E サイクルちよだの仕組みを拡大して家庭向けの共同購入事業を検討し、いくつかの自治体と連携して実施していく方向で調整中である。

◇事務局(神河環境政策課長)

・省エネ診断の実績は、都の診断サービスにつないだ実績である。

(4)「食品ロス削減全国大会」について

◇事務局(千代田清掃事務所 高島事業企画担当係長)

<資料4-1、4-2に基づき説明>

◆崎田委員

・食品ロス削減全国大会は、主催の千代田区と全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会だけでなく、食品ロス削減推進法に基づき、政府各省が連携して共催する全国的な大会であり、前半は国による優良事例の表彰を通じて最新動向を共有する場である。後半では、地元事業者や有識者、地元の高校生などが参加し、区民・企業による新たな取組事例を共有しながら、地域で何ができるかを議論する構成として準備が進められている。大会を契機に取組の可能性が広がり、区民・団体・企業による主体的な広がりにつながることを期待する。

3 その他

◇事務局(神河環境政策課長)

・三坂委員から事前に複数のご質問をいただいている。回答については後日別途共有させていただく。

◆磯村委員

・資料中の「CO₂」の表記に表記揺れがあり、統一されていない点が気になった。「CO₂」が正式な記載である。

◇事務局(神河環境政策課長)

- ・今後は表記を統一し、適切に記載する。

4 閉 会

◇事務局(神河環境政策課長)

- ・次回懇談会は年明け1月頃の開催を予定しており、具体的な日程は改めて調整する。

(事前にいただいたご意見とその回答)

◆三坂委員

- ・区内の CO₂ 排出量の推移をみると、コロナ禍で減少していた業務部門の排出が再度上昇し始めているため、その部分への対策が必要である、具体的な対策案について教えて欲しい。

・夏季の異常な高温が進む中で、空調によるエネルギー消費量が増えているのでは？と感じるが、そのようなデータはあるか。また、関連して、空調(特に冷房)の使用が増えると、空調排熱の増加に伴いヒートアイランドの強化につながるため、再エネ化とは別に、断熱強化などの省エネ化の取り組みが必要になると考えるかいかがか。

・ヒートアイランド対策に関連して、熱中症対策が急務とされているが、体育館等を含めた区内の教育施設の冷房化はどのくらいか。また、ヒートアイランド対策として空調排熱の削減に向け、高効率空調機の導入・更新についても補助対象としてはいかがか。

◇事務局

・区内の CO₂ 排出量の約 8 割を業務部門が占めており、令和 4 年度は経済活動の回復により排出量が増加したことを区としても課題と認識している。その上で、再生可能エネルギーへの切替促進に加え、高効率設備の導入やエネルギー管理の高度化など、省エネルギー対策を組み合わせた取組を進めていく必要がある。

・冷房用途に特化した詳細なデータは現時点では十分に把握できていないものの、気温上昇がエネルギー消費に影響を与えている可能性は高いと考える。その上で、建物の断熱性能向上や日射遮蔽、高効率空調の導入など、冷房需要そのものを抑制する省エネ対策は、エネルギー消費削減に加え、ヒートアイランド対策としても有効であり、今後は再エネ化と省エネ化の両面からの取組を進めていく必要があると認識している。

・区立小中、中等教育学校については、体育館を含め、全ての教育施設において冷房化を達成しており、夏季の熱中症対策として一定の対応が図られている。一方、ヒートアイランド対策の観点からは、冷房需要の増加に伴う空調排熱の抑制も重要な課題であると認識している。断熱性能の向上や高効率空調機への更新については、省エネルギー改修助成で支援しているところである。今後も区民や事業者のニーズを踏まえ、地球温暖化対策やヒートアイランド対策の両面を見据えた補助制度の在り方を検討していく。